

議案 第13号

令和8年度うきは市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度うきは市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	年間有収水量		3,016,993	m ³
(2)	一日平均有収水量		8,266	m ³
(3)	主な建設改良事業	マンホールポンプ改築工事	45,000	千円
		浮羽浄化センター改築工事委託	255,000	千円
		吉井浄化センター増設工事委託	15,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,348,065 千円
第1項	営業収益			546,245 千円
第2項	営業外収益			801,820 千円

	支	出		
第2款	下水道事業費用		1,320,729	千円
第1項	営業費用		1,167,357	千円
第2項	営業外費用		140,742	千円
第3項	特別損失		630	千円
第4項	予備費		12,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額337,317千円は、当年度分損益勘定留保資金337,317千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第3款	下水道事業資本的収入		803,555	千円
第1項	企業債		246,000	千円
第2項	他会計出資金		317,000	千円
第3項	補助金等		219,679	千円
第4項	負担金等		20,876	千円

	支	出		
第4款	下水道事業資本的支出		1,140,872	千円
第1項	建設改良費		500,968	千円
第2項	企業債償還金		628,804	千円
第5項	予備費		11,100	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	240,300 千円	証書借入	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備 促進事業	5,700 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費

71,067 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 当年度の利益剰余金のうち854,948千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして

令和8年2月27日提出

うきは市長

権 藤 英 樹

令和8年度 うきは市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 下水道事業収益			1,348,065		
	1 営業収益		546,245		
		1 下水道使用料	546,143	1 下水道使用料	546,143
		3 その他営業収益	102	1 手数料	98
				3 雑収益	4
	2 営業外収益		801,820		
		2 他会計補助金	483,000	1 他会計補助金	483,000
		3 長期前受金戻入	316,321	1 国庫補助金	292,562
				2 県補助金	5,775
	4 受益者負担金等			17,984	
7 雑収益	2,499	2 その他雑収益	2,499		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
2 下水道事業費用	1 営業費用		1,320,729	
			1,167,357	
		1 管きょ費	14,118	15 手数料 500 16 賃借料 18 17 修繕費 12,500 21 材料費 100 22 補償補填及び賠償金 1,000
		2 マンホールポンプ費	19,405	10 光熱水費 9,300 12 通信運搬費 516 14 委託料 1,589 17 修繕費 8,000
		3 処理場費	342,328	5 旅費 8 8 備用品費 150 9 燃料費 34 10 光熱水費 45,799 12 通信運搬費 288 14 委託料 230,447 15 手数料 8,480 16 賃借料 24 17 修繕費 32,000 20 薬品費 24,880 26 保険料 218
		4 浄化槽費	35,976	5 旅費 11 6 報償費 121 8 備用品費 55 14 委託料 32,850 15 手数料 90 17 修繕費 2,849

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
		5 総係費	92,777	1 給料	25,483
				2 手当等	16,355
				3 法定福利費	8,332
				4 退職給付費	3,653
				5 旅費	170
				6 報償費	2,016
				8 備用品費	500
				9 燃料費	57
				11 印刷製本費	670
				12 通信運搬費	2,527
				14 委託料	5,757
				15 手数料	3,283
				16 賃借料	4,290
				23 負担金	587
				24 工事請負費	10,350
				26 保険料	18
				27 公課費	9
				28 賞与引当金繰入額	3,698
				29 法定福利費引当金繰入額	685
				32 貸倒引当金繰入額	749
				34 報酬	3,588
		6 減価償却費	662,753	1 有形固定資産減価償却費	662,753
	2 営業外費用		140,742		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	130,742	1 企業債利息	130,642
				3 一時借入金利息	100
		2 消費税	10,000	1 消費税及び地方消費税	10,000
	3 特別損失		630		
		4 過年度損益修正損	630	1 過年度損益修正損	630
	4 予備費		12,000		
		1 予備費	12,000	1 予備費	12,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 下水道事業 資本的収入			803,555	
	1 企業債		246,000	
		1 建設改良等の財源 に充てるための 企業債	246,000	1 建設改良等の財源に充てるための企業債 246,000
	2 他会計出資金		317,000	
		1 他会計出資金	317,000	1 他会計出資金 317,000
	3 補助金等		219,679	
		1 国庫補助金	219,288	1 国庫補助金 219,288
		2 県補助金	391	1 県補助金 391
	4 負担金等		20,876	
		1 受益者負担金	876	2 分担金 876
	2 工事負担金	20,000	1 工事負担金 20,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 下水道事業 資本的支出			1,140,872	
	1 建設改良費		500,968	
		1 管路建設改良費	204,753	1 給料 8,904 2 手当等 5,317 3 法定福利費 2,527 4 退職給付費 1,163 14 委託料 95,832 24 工事請負費 89,500 28 賞与引当金繰入額 1,278 29 法定福利費引当金繰入額 232
		2 処理場建設改良費	288,000	14 委託料 288,000
		3 浄化槽設備建設費	8,215	24 工事請負費 8,215
	2 企業債償還金		628,804	
		1 建設改良費等財源 充当企業債償還金	628,804	1 建設改良費等財源充当企業債償還金 628,804
	5 予備費		11,100	
		1 予備費	11,100	1 予備費 11,100

令和8年度 うきは市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,387,000
減価償却費	662,753,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	0
引当金の増減額	1,009,000
長期前受金戻入額	△ 316,321,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	130,742,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 133,956,245
未払金の増減額 (△は減少)	30,958,503
小計	<u>414,572,258</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 130,742,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,830,258

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 411,949,100
固定資産の取得による4条賞与引当金計上	△ 1,510,000
固定資産の取得による未払金計上	△ 43,731,900
国庫補助金等による収入	219,679,000
国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 19,970,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
繰入金等の圧縮記帳の調整額	0
負担金による収入	20,876,000
負担金等の圧縮記帳の調整額	△ 1,897,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 238,503,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 628,802,403
その他企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	317,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 65,802,403</u>
資金の増加額（又は減少額）	△ 20,475,145
資金期首残高	162,444,013
資金期末残高	<u>141,968,868</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5		25,483	19,164	44,647	8,162	52,809
	資本勘定支弁職員	2		8,904	6,595	15,499	2,759	18,258
	合 計	7		34,387	25,759	60,146	10,921	71,067
前 年 度	損益勘定支弁職員	5		19,250	13,334	32,584	7,100	39,684
	資本勘定支弁職員	2		8,515	7,054	15,569	2,902	18,471
	合 計	7		27,765	20,388	48,153	10,002	58,155
比 較	損益勘定支弁職員	0		6,233	5,830	12,063	1,062	13,125
	資本勘定支弁職員	0		389	△ 459	△ 70	△ 143	△ 213
	合 計	0		6,622	5,371	11,993	919	12,912

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	地域手当
	本年度	1,800	1,542	693	1,871	623	15,826	2,050	1,354
	前年度	960	1,638	521	1,692	623	12,704	1,700	550
	比較	840	△ 96	172	179	0	3,122	350	804

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	会計年度任用職員(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,588		889	4,477	732	5,209
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	3,588		889	4,477	732	5,209
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	3,374		743	4,117	703	4,820
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2	3,374		743	4,117	703	4,820
比 較	損益勘定支弁職員	0	214		146	360	29	389
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	214		146	360	29	389

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	地域手当
	本年度						748	141
	前年度						676	67
	比較						72	74

(下水道事業会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,622	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	896		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	375		平均昇給率 1.43%
		そ の 他 の 増 減 分	5,351		
職 員 手 当	5,371	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	245		
		そ の 他 の 増 減 分	5,126		

(下水道事業会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,971	
	平均給与月額 (円)	332,015	
	平均年齢 (歳)	42.9	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,916	
	平均給与月額 (円)	323,183	
	平均年齢 (歳)	37.3	

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	200,300	223,200
大 学 卒	232,000		232,000	

(下水道事業会計)

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	2	28.6
	3 級	1	14.3
	4 級	3	42.9
	5 級		
	6 級	1	14.3
	7 級		
	計	7	100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	3	50.0
	3 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

※構成比は端数処理のため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う 主事	主 事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行 う主査・係長、室 長、課長補佐	相当困難な業務を行 う室長、課長補佐、課 長	相当困難な業務 を行う課長	企画調整監・市長公室 長・特に相当困難な業 務を行う課長

エ. 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)			
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 [B] / [A] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)			
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 [B] / [A] (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	5% ~ 15%	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	—	—	令和8年1月1日現在
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) [年 月 日現在]			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804,384	
	ロ) 建物	1,122,903,435		
	減価償却累計額	<u>△ 171,575,505</u>	951,327,930	
	ハ) 構築物	21,415,582,429		
	減価償却累計額	<u>△ 3,992,159,854</u>	17,423,422,575	
	ニ) 機械及び装置	2,578,653,383		
	減価償却累計額	<u>△ 727,712,246</u>	1,850,941,137	
	ホ) 車両及び運搬具	41,439		
	減価償却累計額	<u>0</u>	41,439	
	ヘ) その他有形固定資産	2,334,720		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,334,720	
	ト) 建設仮勘定		<u>350,992,629</u>	
	有形固定資産合計			21,012,864,814
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		<u>309,427</u>	
	無形固定資産合計			309,427
	固定資産合計			21,013,174,241
2	流動資産			
	(1) 現金預金			141,968,868
	(2) 未収金		273,826,856	
	貸倒引当金	<u>△ 1,674,959</u>		272,151,897
	(3) 前払金		<u>0</u>	
	前払消費税		<u>0</u>	0
	流動資産合計			414,120,765
資	産			<u>21,427,295,006</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,401,961,242	
固定負債合計			6,401,961,242
4 流動負債			
(1) 企業債		623,008,410	
(2) 未払金		97,027,050	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	4,976,000		
ロ) 法定福利引当金	917,000		
ハ) その他引当金	0	5,893,000	
流動負債合計			725,928,460
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	11,116,126,458		
ロ) 県補助金	188,557,171		
ハ) 他会計補助金	929,559,308		
ニ) 工事負担金	29,354,850		
ホ) 受益者負担金等	649,473,480		
ヘ) 受贈財産評価額	105,739	12,913,177,006	
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△ 2,157,124,967		
ロ) 県補助金	△ 44,927,999		
ハ) 他会計補助金	△ 143,007,744		
ニ) 受益者負担金等	△ 125,488,871		
ホ) 受贈財産評価額	0	△ 2,470,549,581	
繰延収益合計			10,442,627,425
負債合計			<u>17,570,517,127</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		2,763,731,361
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	238,098,227	
(2) 利 益 剰 余 金	854,948,291	
剰 余 金 合 計	<u>1,093,046,518</u>	
資 本 合 計		<u>3,856,777,879</u>
資 債 資 本 合 計		<u><u>21,427,295,006</u></u>

令和7年度 うきは市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	374,968,000		
	(2) 受益工事収益	0		
	(3) その他営業収益	242,000	375,210,000	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	13,372,545		
	(2) マンホールポンプ費	16,836,455		
	(3) 処理場費	314,294,181		
	(4) 浄化槽費	32,649,000		
	(5) 総係費	81,950,000		
	(6) 減価償却費	670,534,000		
	(7) 資産減耗費	0		
	(8) その他営業費用	0	1,129,636,181	
	営業損失			754,426,181
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	598,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	320,461,000		
	(4) 資本費繰入収益	0		
	(5) 引当金戻入	0		
	(6) 雑収益	2,499,000	920,960,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	143,248,000		
	(2) 雑支出	0	143,248,000	777,712,000
経常	利益			23,285,819

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
		<hr/>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	576,000		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	576,000	△ 576,000
		<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			22,709,819
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			350,342,783
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> <hr/> 373,052,602

令和7年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804,384	
	ロ) 建物	1,122,903,435		
	減価償却累計額	<u>△ 144,422,505</u>	978,480,930	
	ハ) 構築物	21,318,367,429		
	減価償却累計額	<u>△ 3,426,934,854</u>	17,891,432,575	
	ニ) 機械及び装置	1,198,153,383		
	減価償却累計額	<u>△ 657,337,246</u>	540,816,137	
	ホ) 車両及び運搬具	41,439		
	減価償却累計額	<u>0</u>	41,439	
	ヘ) その他有形固定資産	2,334,720		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,334,720	
	ト) 建設仮勘定		<u>1,371,516,629</u>	
	有形固定資産合計			21,218,426,814
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		<u>309,427</u>	
	無形固定資産合計			309,427
	固定資産合計			21,218,736,241
2	流動資産			
	(1) 現金預金			162,444,013
	(2) 未収金		139,870,611	
	貸倒引当金		<u>△ 1,674,959</u>	138,195,652
	(3) 前払金			0
	流動資産合計			<u>300,639,665</u>
資	産			<u><u>21,519,375,906</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,778,969,652	
固定負債合計			6,778,969,652
4 流動負債			
(1) 企業債		628,802,403	
(2) 未払金		66,068,547	
(3) 引当金			
イ) 賞与引当金	4,058,000		
ロ) 法定福利引当金	826,000		
ハ) その他引当金	0		
流動負債合計		4,884,000	699,754,950
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	10,916,773,458		
ロ) 県補助金	188,201,171		
ハ) 他会計補助金	929,559,308		
ニ) 工事負担金	11,172,850		
ホ) 受益者負担金等	648,676,480		
ヘ) 受贈財産評価額	105,739	12,694,489,006	
(2) 収益化累計額			
イ) 国庫補助金	△ 1,864,562,967		
ロ) 県補助金	△ 39,152,999		
ハ) 他会計補助金	△ 143,007,744		
ニ) 受益者負担金等	△ 107,504,871		
ホ) 受贈財産評価額	0	△ 2,154,228,581	
繰延収益合計			10,540,260,425
負債合計			18,018,985,027

資 本 の 部

6	資	本	金			2,446,731,361	
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	238,098,227
	(2)	利	益	剰	余	金	815,561,291
	剰	余	金	合	計		<u>1,053,659,518</u>
資	本	合	計				<u>3,500,390,879</u>
負	債	資	本	合	計		<u><u>21,519,375,906</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物	45～60年	機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職手当給付引当金

当市職員の退職手当は、下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,157,125千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

うきは市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3事業を実施しており、各事業ごとに事業方針等を決定していることから、この3事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道法上の下水道である特定環境保全公共下水道において汚水処理を行うもの
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外の農業集落排水施設において汚水処理を行うもの
特定地域生活排水処理事業	下水道法上の下水道以外の特定地域生活排水処理施設において汚水処理を行うもの

2 各報告セグメントの営業収益等(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業
営業収益	475,863	5,062	15,673
営業費用	1,049,330	29,318	49,065
営業損失	573,467	24,256	33,392
経常利益	27,025	4,850	8,088
その他の項目			
他会計補助金	417,000	25,000	41,000
長期前受金戻入	309,673	4,106	2,542
減価償却費	647,830	8,741	6,182
支払利息及び企業債取扱諸費	128,680	0	2,062